『日本外交文書』概要

「昭和期Ⅲ第一卷（昭和十二―十六年 外交政策・外交関係）
同第二卷（昭和十二―十六年 欧州政情・通商問題）」

『日本外交文書』の昭和期Ⅲ（昭和一二―二〇（一九三七―四五）年）は、「日中戦争」、「第二次欧州大戦と日本」および「太平洋戦争」の三つの特集を中心に構成し、平成二四年度までにこれら特集の刊行を完了した。そしてこれら特集で採録しなかつた事項については、昭和期Ⅲ第一卷から第三卷に関係文書を収録することとし、平成二六年三月、第一卷と第二卷を刊行した。第三卷は平成二六年度中に刊行の予定である。

昭和期Ⅲ第一卷、第二卷の採録文書数は計一〇二八文書、総ページ数は一三六〇頁である。この二冊の刊行により『日本外交文書』の通算刊行冊数は二二四冊となった。なお、当該期の外務省記録は戦災等によって多くが消失しているため、本冊の編纂に当たっては、東京大学社会科学研究所、首都大学東京図書情報センター、国立公文書館および「極東国際軍事裁判関係文書（米国議会図書館作成マイクロフィルム）」から文書を補填・採録した。ご協力をいただいた各機関には謝意を表したい。

一、昭和期Ⅲ第一卷、第二卷の構成
本卷の掲載事項（目次）は次のとおり。

- 一 外交政策一般
- 二 諸外国との外交関係
- 三 ソ連邦との関係
  - 1 ソ連案件交渉
    - (1) 一般問題
    - (2) 在ソ日本領事館閉鎖問題
    - (3) 北樺太利権および漁業権益に対するソ連の圧迫
  - 2 満ソ・滿外蒙国境紛争
    - (1) 乾岔子島事件
    - (2) 張鼓峰事件
    - (3) ノモンハン事件

四 枢軸国との関係

- 1 一般問題
- 2 秩父宮訪独問題
- 3 独国の旧植民地回復要求問題
- 4 貿易協定をめぐる交渉
  - (1) 日独貿易協定
  - (2) 日満伊貿易協定
- 5 文化協定をめぐる交渉

五 欧州政情

- 1 一般政情
  - 2 スペイン内乱
  - 3 ドイツによるオーストリア併合
  - 4 ドイツによるチェコスロバキア解体
    - (1) ブデーテン地方をめぐるドイツの要求
    - (2) ミュンヘン会談
    - (3) チェコ併合とスロバキアの保護国化
  - 5 イタリアによるアルバニア併合
- 六 国際連盟との諸問題
- 付 国際会議への参加協力
- 七 諸外国との通商問題
- 1 日米通商問題

(以上、第一巻)

2 日印・日緬会商

- 3 日蘭会商
- 4 日豪通商問題

(以上、第二巻)

二、昭和期Ⅲ第一巻、第二巻の概要および使用記録

一 外交政策一般

本項目では、当該期における日本外交の基本方針や方向性を示す文書として、帝国議会などにおける外務大臣の演説や答弁、その海外での反響、日本の内閣・内政に関する海外での論調などを示す文書を選択している。

具体的には、日英関係の好転を熱望した佐藤尚武外相の外国通信員に対する会見談(昭和十二年五月六日)、防共協定強化問題に関連して英米仏諸国において「日独伊の防共提携は民主主義に対立する全体主義国家の結合である」という見解が示されたことに対し、これを全面的に否定した有田八郎外相の議会答弁(昭和十四年三月六日)、「力の伴わない外交は何事もなし得ない」と述べて大東亜共栄圏確立のためには国民の団結が不可欠であると説いた松岡洋右外相の議会答弁(昭和十六年二月一七日)などの関係文書を採録している。

なお、昭和期Ⅲにおける外務大臣の議会演説で、特集「日中戦争」

などに採録したものについては、本巻では重複して採録せず、採録した既刊名を編注で示した。また、昭和一六年一二月八日以降の太平洋戦争期の主要関係文書は、原則として特集「太平洋戦争」に採録したが、外務大臣の議会演説については主要な演説を本項目に収録している。

(採録文書数36文書)

〔使用記録〕

A11007「帝国南方政策関係一件(第一次有田声明ヲ含ム)」

A110012「外務大臣(其ノ他)ノ演説及声明集」第三卷

A11103051「支那事変関係一件」「支那事変公表集」

A5102「帝国内閣関係雑件」第四、五卷

A52012「帝国議会関係雑件 議会ニ於ケル総理、外務大臣ノ演説

関係」第六、八卷

A52014「帝国議会関係雑件 質問答弁関係」第三卷

N1713「外務省公表集」第二、三卷

調査局作成調書「外交関係公表集(昭和十六年度・十七年度)」(調四
4)

二 諸外国との外交関係

本項目では、昭和一二年から一六年における諸外国との様々な外交関係を示す文書を採録している(項目三および四で採録するソ連邦および枢軸国との関係は除く)。

昭和一二年五月一四日、豪州首相が英帝国会議における演説で太平洋不可侵条約の必要性を訴えると、関係国会議が開催されるのではないかとこの風説が流れるなど、各方面で大きな反響を呼んだ。吉田茂駐英大使は豪州首相と接触してその真意を質すとともに、英国首相に会見し、関係国間の関係改善を図らずして会議を招集すれば危険があると指摘した。これに対し英国首相は、吉田大使の指摘を多とし、豪州首相の提案は事前の協議なく唐突に出されたもので、専門家の十分な研究が必要であるが、研究の結果、何らかの結論に達した場合にも、日本側と協議なく一方的に条約案を提示するようなことはしないと回答した。

また日本は、昭和一三年一二月にリマで開催予定の汎米会議において、中南米諸国の対日態度が悪化することを懸念し、会議の数か月前から外交工作を進めた。その背景には日中戦争の中南米諸国に与える悪影響に加え、独伊両国が中南米への政治運動を強化しつつある中で、中南米諸国の反独風潮が独国と防共提携している日本にも向けられることへの危惧があった。日本の外交官はブラジルやペルーの会議代表と接触し、南米での独国の運動に日本は全然関与していない旨を説明して、対日空気の悪化防止に努めた。さらに日本は、米国による汎米主義運動の激化にも留意し、米国大統領の米州共同防衛提案への各国反響など、汎米会議および汎米主義の方向性に関する情報収集に努めた。

このほかの主な問題として、在ギリシャ日本公使館の閉鎖問題(昭

和(一二年五月)、日本側からポーランドに対し防共を目的とする協定(締結を内々に打診し、同国が婉曲に拒絶した問題(昭和一三年五月)、日米不可侵条約を広田弘毅外相が提案したとの誤報をめぐる米国の対日論調(昭和一三年五月)、谷正之大使のアグレマンを仏国が拒絶したことに対する情報部長談話(昭和一四年一月)、ブルガリアおよびイラクへの日本公使館設置に関する枢密院審査委員会議事要録(昭和一四年六月)、日豪間における公使交換の実現(昭和一五年八月、一六年二月)などの関係文書を採録している。

(採録文書数66文書)

〔使用記録〕

- A1344 「日、豪外交関係雑纂」
- A200X10 「欧米政情一般報告関係雑纂」第二卷
- A220B/U1 「英、米外交関係雑纂」
- A6404 「伯国内政関係雑纂」第三卷
- A660.1-3 「英国内政関係雑纂」「カナダ」関係」第二卷
- A660.1-2 「英国内政関係雑纂 英帝国会議関係」第二卷
- B1.00G/PO 「独」、波蘭間不侵略協定関係一件」
- B1.00J/U2 「日、米不可侵条約問題一件」
- B2.00J/B1 「日、豪通商条約関係一件」第七卷
- B1.000.1 「汎米会議関係一件」第四卷
- J1.20J27-1 「本邦移民関係雑件 条約商人関係」
- K3.222-2 「在外日本人会関係雑件 海外同胞中央会関係(紀元二千

六百年奉祝東京大会ヲ含ム)

- L1.11.27-2 「各国皇室即位関係一件 英国ノ部「ジョージ」第六世戴冠式関係」第一卷
- L3.221-2 「外交官、領事官其他ノ各国ニ於ケル待遇振並宮中席次関係雑件 外国ニ於ケル部」第一卷
- L3.3014 「本邦名士ノ諸外国訪問関係雑件」第一卷
- L3.507-2 「帝国祝祭典関係雑件 紀元二千六百年祝典関係」第九卷
- M1.301-1 「在外帝国公館関係雑件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 設置関係」第一、二卷
- M1.301-1-7 「在外帝国公館関係雑件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 設置関係 英領ノ部」第二卷
- M1.301-1-2 「在外帝国公館関係雑件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 設置関係 波蘭国ノ部」
- M1.301-1-20 「在外帝国公館関係雑件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 設置関係 西国ノ部」
- M1.301-4 「在外帝国公館関係雑件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 閉鎖関係」第一卷
- M2.1013-20 「各国駐劄帝国大公使任免関係雑纂 仏国ノ部」第一卷
- M2.504-56 「在本邦各国外交官、領事官及館員異動関係雑件(名誉領

事ヲ含ム) 濠州ノ部」第一卷

N14018「戦時外交資料編纂関係一件」第一卷

N1713「外務省公表集」第一、二卷

調査局作成調書「外交関係公表集(昭和十六年度・十七年度)」(調
44)

三 ソ連邦との関係

本項目では、昭和二年から一六年におけるソ連邦との様々な外交
関係を示す文書を、「日ソ諸案件交渉」と「満ソ・滿外蒙国境紛争」の
二つの小項目を設けて採録している。

1 日ソ諸案件交渉

(1) 一般問題

昭和十一年一月に日独防共協定が締結されると、ソ連政府は対日
態度を著しく硬化させ、北樺太利権会社の社員など多数邦人の組織的
拘引やソ連領近海に出漁中の邦船拿捕などが相次いだ。日本政府はそ
の都度抗議を行うとともに、迅速な解放を求め、ソ連側は一旦、国外
追放処分形で、釈放に応じる姿勢を示した。しかし、樺太において
昭和十二年一月に日本側が拘留したソ連船ウインベル号の乗組員釈
放交渉が停滞し、また、満州国内に同年一二月に不時着したソ連飛行
機の解放斡旋を日本側が拒絶すると、ソ連側は被抑留邦人の釈放を中
止し、昭和十三年一月には日ソ間小包郵便交換を停止した。

こうしたなか、昭和十三年三月、広田弘毅外相が在本邦ソ連大使と

他国会談の際、日ソ間における諸懸案を一括解決し、両国一般関係を
正常化したいと提案すると、四月四日、ソ連側より諸懸案調整のため
の諸条件が示された。これには日本側が実施すべき事項として、①北
滿に不時着したソ連飛行機の即時返還、②ウインベル号の即時釈放、
③函館に抑留中のソ連汽船の即時釈放、④黒河付近で満州国官憲に抑
留された汽艇乗組員の釈放、⑤北鉄代償最終割賦金の即時支払いの五
項目、ソ連側が実行すべき事項として、①ソ連当局が国外追放を中止
した利権会社社員など八名の即時釈放、②スパイ容疑で抑留中の朝鮮
漁船およびその乗組員の釈放、③坂井組合アグネオ石炭利権取り消し
通告の撤回、④北樺太両利権事業関係諸問題に対する好意的審議、⑤
日ソ小包郵便物交換の復活、⑥在オハ日本領事館閉鎖要求の撤回の六
項目が挙げられた。

当初、日本側は提示条件の一部が満ソ間で解決すべき事項であると
して難色を示したが、その後、各種交渉の閉塞状態打開のため、ソ連
側提案の範囲内で諸懸案の解決を図ることとし、満州国側にも協力を
要請した。日ソ間の交渉を経て、昭和十三年一月、ウインベル号は
樺太安別沖合でソ連側へと引き渡され、ソ連側は前記邦人八名のうち
ハバロフスクに拘留中の六名および朝鮮漁船乗組員一七名をウラジオ
ストク沖合で日本側に引き渡した。

〔使用記録〕

(採録文書数48文書)

A200X10「欧米政情一般報告関係雑纂」第二、三、六卷

A6501「蘇連邦内政関係雑纂」第四～六卷

B200G/R1「露、独協商関係一件」

E4222「帝国ノ対露利権問題関係雑件」第三卷

E4909「本邦漁船遭難関係雑件」第六卷

F1609「船舶法違反関係雑件」第三、四卷

F19251「東支鉄道関係一件 雑纂」第十七卷

N1713「外務省公表集」第二卷

(2) 在ソ日本領事館閉鎖問題

昭和二年五月、在本邦ソ連大使館は、在東京ソ連総領事館の閉鎖を通報するとともに、この結果、日ソ両国の領事館数が不均衡になるとして、ソ連国内にある日本領事館二館(在ノヴォシビルスク、オデッサ)の閉鎖を要求した。日本側はこれを拒否したが、同年八月、ソ連政府は在ソ連邦日本大使館に対し、九月一五日以降、両領事館に対して職務執行の権限を否認することに決定した旨通告を行った。度重なる日本側抗議にもかかわらず、外務人民委員部はその抗議の受理を拒み、二領事館に対しては、暗号電報の取り扱いを拒否、電気水道の供給を制限し、外国郵便物の配達を停止、公館の使用人を逮捕するなど種々の圧迫を加えて、九月末、両館は事実上の閉鎖を余儀なくされた。さらに昭和一三年二月、在本邦ソ連大使は堀内謙介外務次官に対し、ソ連側領事館六館中、神戸、小樽および大連の三館閉鎖の決定を通報

し、相互同数主義の見地から日本政府においても三公館(在ハバロフスクと在ブラゴヴェシチェンスクの二館および在アレクサンドロフスクないしは在オハのいずれか一館)を閉鎖するよう要求した。これに対し日本政府は、当該領事館閉鎖は北樺太利権事業の継続を不可能とするものであり、また対ソ情報収集の足場を失うことになるとして対処方針を検討、日本国内に駐在するソ連通商代表部の減員を示唆するなど、要求撤回に向けた交渉を重ねたが、ソ連政府は在ハバロフスク総領事館および在ブラゴヴェシチェンスク領事館の閉鎖を強く主張して譲らなかつた。電報の取り扱いその他、公館の職務に必要な機能を全て停止するとともに、張鼓峰事件勃発後の八月二日には、両公館員に対して四八時間以内の国外退去を強く命じ、在ハバロフスク総領事館員は同四日、在ブラゴヴェシチェンスク領事館員は六日に、一時引揚げとしてそれぞれ任地を出発、帰国した。

(採録文書数42文書)

〔使用記録〕

A13313「日、蘇外交関係雑纂 在蘇邦人(公館員ヲ含ム)ニ対ス

ル蘇側官民ノ態度関係」

M130142「在外帝国公館関係雑件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族

会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 閉鎖関係 在蘇帝

国領事館閉鎖交渉関係」第一、二卷

N1713「外務省公表集」第一卷

(3) 北樺太利権および漁業権益に対するソ連の圧迫

北樺太石油・石炭利権および漁業権益は、日ソ基本条約(大正一四年)

によって承認された日本にとって重要な権益であったが、日独防共協定の締結を契機としてソ連の対日態度が著しく悪化すると、石油・石炭利権事業に対する圧迫は顕著となり、従業員の拘留・不当裁判、邦人労働者入国不許可問題、物資輸入制限問題などにより、利権事業遂行に重大な支障が生じた。日本側は外務人民委員部に対して度々改善を申し入れたが、他官庁の主管であるとして斡旋には容易に応じなかつた。昭和一四年五月には、東郷茂徳駐ソ大使が外務人民委員に着任したばかりのモロトフを往訪、再度申し入れを行ったが、モロトフは条約上の義務は履行すると述べるにとどまつた。同年六月には日本海軍が利権擁護の目的で北樺太東西両海域に相当数の軍艦を出動させたが、こうした措置も根本的な事態改善には結びつかなかつた。

一方、漁業条約の改訂交渉は、昭和一一年一月に条文案の合意をみたが、調印間際に至つてソ連側が調印に応じず、差し当たりの措置として一年有効の暫定協定を結び漁業条約を延長した。その後も日本政府は、機会あるごとに長期漁業条約への調印を求めたが、ソ連側は少なくとも北鉄関係支払い義務の履行までは長期漁業条約の締結交渉に入ることはできないと主張した。昭和一四年一二月、次年度の出漁を保証する第五次暫定協定が締結されるにあたり、日本側は北鉄代償金の支払いに応じた(しかし、実際に長期漁業条約が成立したのは昭和一九年三月のことであつた)。

(採録文書数43文書)

[使用記録]

B200J/R3「一九三五年以降日、蘇漁業条約改訂交渉関係一件(通

商協定交渉ヲ含ム)」

E4222「帝国ノ対露利権問題関係雑件」第三、四卷

E4222J「帝国ノ対露利権問題関係雑件 北樺太石油会社関係」第

十六、十八卷

E4901-1「極東露領沿岸ニ於ケル漁業関係雑件 漁業諸懸案関係」

第七卷

Z1713「外務省公表集」第一、二卷

欧亞局第一課作成「昭和十四年度執務報告」

欧亞局第一課作成「昭和十五年度執務報告」

調査局作成調書「外交関係公表集(昭和十六年度・十七年度)」(調四

4)

2 満ソ・満外蒙国境紛争

(1) 乾岔子島事件

昭和一二年六月一九日、満州国とソ連の国境河川黒竜江上の乾岔子島と金阿穆河島にソ連兵が上陸、二〇日には乾岔子島北方付近において満州国部隊がソ連砲艦からの射撃を受け同島より撤退することとなった。その後、ソ連側は両島に五〇名ほどの兵力をとどめ、乾岔子島上流および下流の水道閉鎖の目的で砲艦約二〇隻を集結して日本側

船舶の航行阻止の措置に出た。

同月二八、二九日、重光葵駐ソ大使とリトビノフ外務人民委員の間で事変不拡大のための協議が行われ、リトビノフがソ連軍の撤兵に同意し、事件は解決するかにみえた。しかし翌三〇日、満州国側江岸で警備に当たる日満軍が、乾岔子島南側水路に進入したソ連軍艦三隻と交戦、内一隻を撃沈し、もう一隻にも多大な損害を与えたため、現地的情勢は緊迫した。その後、原状回復をめぐるリトビノフは江岸警備の日満軍とソ連軍の同時撤兵を主張したが、現地日本軍は、今次の事件は満州国領である乾岔子島と金阿穆河島に対するソ連軍の不法占拠によって惹起されたのであるから同時撤退案は容認できないと反発した。

七月二日の会談において、重光大使が満州国の艦隊はすでに乾岔子島付近から撤退済みであるとの情報を伝え、あらためてソ連軍および砲艦の引揚げを要求したところ、リトビノフはこれに同意し、同月五日、ソ連軍の撤退は完了した。

(採録文書数25文書)

〔使用記録〕

NI713「外務省公表集」第一巻

欧亜局第一課作成「昭和十二年度執務報告」

首都大学東京図書情報センター所蔵「松本文庫 文書の部」

東京大学社会科学研究所所蔵「島田文書 乾岔子事件記事(昭和十二

年六、七月)」

来往電49「滿(三)昭和十二年(來電)自五〇一号 至八〇〇号」

(2) 張鼓峰事件

昭和十三年七月一日、満州国東南端、図們江下流に位置する張鼓峰に十数名のソ連兵が進出し、東北側斜面に陣地構築を開始した。四日には四〇名まで兵員が増加し、占拠が続けられたため、同一五日、日本政府はソ連軍の即時撤退を要求したが、ソ連側は「璦春界約」付属地図を示して同地がソ連領であると主張し、日本側の要求を拒絶した。

さらに七月二九日、ソ連兵約一〇名が張鼓峰の北方二キロ、沙草坪南方の国境線を越えて陣地構築を開始したため、朝鮮軍国境監視部隊(第一九師団)がこれを撃退したが、同日午後四時半頃、ソ連兵は戦車数台を加えてふたたび同高地に進出、占拠した。その後、両軍対峙が続いたが、三〇日夜半、「ソ連軍の猛襲」を口実に第一九師団が夜襲を敢行、三一日早朝に沙草峰南方高地と張鼓峰をそれぞれ占拠、以後五日間にわたり同地では激戦が続けられた。

八月三日、日本政府は重光大使に戦闘停止の提議およびその具体的方法につき協議を開始するよう訓令した。同四日、重光大使が上記訓令に基づき申し入れを行ったところ、リトビノフは日本軍が「璦春界約」付属地図による線外へ撤退して攻撃を停止するのであれば、ソ連政府としても戦闘停止を約束し得ると回答した。重光大使は同七日、両軍が相對峙する線から適当な距離だけ後退して戦闘行為を停止し、

国境問題は後日の代表者交渉で決定する案を提議したが、リトビノフは七月二九日の原状回復を主張してこれに応じなかった。その後、重光大使は、同時撤退の合意は不可能であり、停戦のためには日本側が一方的に撤兵し事態の平静化をはかるべきとの意見を東京へ具申した。

そして八月一〇日、重光・リトビノフ間に、①双方の軍隊は一一日正午、戦闘行為をやめること、②日本軍は一一日午前〇時現在の線より一キロ後退し、ソ連軍は同時刻の位置を維持すること、③右協定は現地における双方軍隊の代表者において実行にあたること、という条件で停戦合意が成立した。その後、リトビノフは上記②について、日本軍のみの後退は必要ないとして、日ソ両軍ともに八月一一日午前〇時現在の線にとどまるとの提案をし、日本側がこれに同意して、停戦協定が成立した。

(採録文書数50文書)

〔使用記録〕

A41.0.5.3 「チェッコ」問題一件 輿論並新聞論調」第一卷

A4.61.MA/X2.1.4 「満州国国境地方ニ於ケル紛争雑件 蘇満関係

張鼓峰事件」

M1.301.4.21 「在外帝国公館関係雑件(在満、支公館ヲ除ク)(旧華

族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 閉鎖関係 在蘇

帝国領事館閉鎖交渉関係」第一卷

N1.7.1.3 「外務省公表集」第二卷

東京大学社会科学研究所蔵「島田文書 張鼓峰事件経過概要(昭和

十三年)」

東京大学社会科学研究所蔵「島田文書 満蘇国境事件関係電綴(其の二)(昭和十三年)」

(3) ノモンハン事件

満州国と外蒙古との国境には境界の不明確な箇所も多く、国境線に關する紛争が絶えなかった。昭和一四年五月一日、ノモンハン西南方約一五キロ付近で発生した満州国軍と外蒙軍との軍事衝突を發端に、外蒙軍とソ連軍がこの地域の占拠を試みたため、事態は日ソ両軍の大規模な軍事衝突へと發展し、重大化した。

日本政府は当初、本事件を滿外蒙間の局地的問題として処理し、また、本事件によってソ蒙相互援助条約を事実上認めることとなつて、ソ連の外蒙に対する支配権を容認する結果には陥らないよう注意する方針であつた。しかし七月一六日のソ連機によるフルルジ爆撃を契機として紛争拡大の兆候があらわれると、なるべく速やかに事件の収束をはかることが有利との見地から、同一七日の五相会議においては、不拡大方針を堅持しつつ、適当な機会に東郷大使に訓令して、切迫した空気の緩和と国境の平静化をはかるために外交交渉を行う方針が決定された。ただし、東郷大使や関東軍は、戦況の好転前に停戦交渉を申し入れることには否定的で、交渉はなかなか開始されなかった。

しかし、八月末に阿部信行新内閣が成立すると、同内閣はその対外政策の中心を日中戦争の処理に置き、東亜新秩序建設の既定方針遂行

に同調させるよう第三国との関係を調整するとして、対ソ関係についても右の趣旨で調整することになった。そして、第二次欧州大戦勃発後の九月六日および八日には、東郷大使に対して、第一案「国境画定までノモンハン付近の係争地域を非武装地帯とする」、第二案「国境画定まで係争地域内においては両軍共に停戦時の第一線を連ねる線を越えない」、第三案「国境画定まで両軍共に外蒙側の主張する国境線を越えない」という停戦案を訓電した。

九月九日、東郷大使はモロトフに対して第一案を提示したが、モロトフが国境線内への両軍撤退を行うべきであると主張したため、同一四日の会談において東郷大使は第二案を提出、翌一五日の会談でモロトフがこれを受諾した。その結果、一五日午後一時の現在線に両軍はとどまり、一六日午前二時をもって一切の軍事行動を停止すること、国境確定委員会を設置することなどを条件とする停戦合意が成立し、一六日には共同声明が発表された。

(採録文書数13文書)

【使用記録】

A200X10「欧米政情一般報告関係雑纂」第二、五巻

E44222「帝国ノ対露利権問題関係雑件」第四巻

E4901「極東露領沿岸ニ於ケル漁業関係雑件」第八巻

N1713「外務省公表集」第二巻

欧亜局第一課作成「昭和十四年度執務報告」

欧亜局第一課作成「昭和十五年年度執務報告」

四 枢軸国との関係

本項目では、昭和一二年から一六年における枢軸国との様々な外交関係を示す文書を「一般問題」、「秩父宮訪独問題」、「独国の旧植民地回復要求問題」、「貿易協定をめぐる交渉」、「文化協定をめぐる交渉」の五つの小項目を設けて採録している。

1 一般問題

本項目では、枢軸国との外交関係のうち、「2」以下で小項目を設定した問題を除いた、各種問題を対象としている。

昭和一三年三月から四月、パウルツチを团长とする伊国ファシスト党の使節団が日伊交歓のために訪日し、日本は便宜供与に努めてこれを歓迎した。伊国政府は日本側の歓待に感謝の意を表し、訪日使節団と同一種類の日本側使節団の派遣を要望した。これに対し日本は、人選や経費の関係から伊国訪問後に独国も訪問する使節団派遣を計画したが、東郷茂徳駐独大使は、使節団が伊国訪問のついでに独国を訪問するような形は独国の感情を害するとして強く反対した。また堀田正昭駐伊大使も、答礼使節団は伊国のみを訪問し、独国へは別途の使節を派遣すべきとの意見を具申した。このような経緯もあり、昭和一五年五月から六月、ようやく佐藤尚武元外相を团长とする使節団の伊国訪問が実現した。佐藤使節団は各地で熱烈な歓迎を受けたが、六月一日に伊国が欧州大戦に参戦すると、その後の日程を切り上げて任務を完了した。なお、佐藤团长は伊国訪問後、非公式に独国を訪問した

(佐藤使節団については『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第一冊にも関係文書を採録)。

このほか、ナチス党大会に招待されて訪独した寺内寿一大将とヒトラー総統との会談内容(昭和一四年九月)、皇紀二六〇〇年を祝う日本大使館の午餐会に出席したヒトラーの祝賀メッセージ(昭和一五年一月)、日独伊三国同盟条約締結一周年記念日における外務大臣午餐会での豊田貞次郎外相の挨拶(昭和一六年九月)などの関係文書を採録している。

(採録文書数42文書)

[使用記録]

A1341 「日、英外交関係雑纂」(松本記録)

A220B/G1 「英、独外交関係雑纂」

A220G/1 「英、伊外交関係雑纂」

B100X8 「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略)協定関係雑件」第二卷

G11

B100X83 「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略)協定関係雑件 英、伊協定関係」

協定関係」

B200G/R1 「露、独協商関係一件」

K210416 「本邦人ノ海外視察旅行関係雑件(中国及満州国ヲ除ク)

遣伊使節団関係」

L330821 「各国名士ノ本邦訪問関係雑件 独国人ノ部」

L33012 「各国特派使節本邦へ派遣関係雑件」第一卷

L33014 「本邦名士ノ諸外国訪問関係雑件」第一卷

L35072 「帝国祝祭典関係雑件 紀元二千六百年祝典関係」第二、四、九卷

九卷

M1713 「外務省公表集」第一、二卷

調査局作成調書「外交関係公表集(昭和十六年度・十七年度)」(調四

4)

2 秩父宮訪独問題

本項目では、昭和天皇の名代として英国皇帝ジョージ六世の戴冠式(昭和一二年五月)に参列した秩父宮雍仁親王が、戴冠式終了後、独国を訪問した経緯に関する文書を採録している。

昭和一一年一月に日本との間に防共協定を締結した独国は、訪英する秩父宮が独国へも訪問することを強く要望した。秩父宮が昭和一二年五月に英国に到着した後、戴冠式後に独国を含む欧州各国を巡歴する計画が立案されたが、秩父宮の体調不良により、欧州巡歴はすべて取り止めとなった。八月に至り、秩父宮の体調が回復に向かうと、ベルリンの駐在武官や大使館側から独国の要望に応じて訪独すべきとの議論が起こり、その結果、静養地のスイスからロンドン経由で帰国する途次に、順路として独国を通過するという名目で、健康に差し支えない範囲で訪独することとなった。

ベルリンの日本大使館は、秩父宮訪独の日程案を作成するにあたり、ヒトラー総統との会見を重視し、独国側の強い要望も踏まえて、ナチ

ス党大会開催中のニュルンベルグでヒトラーと会見する案を作成した。

この日程案を受け取った外務本省では、宮内省などとも協議した結果、国家的式典と位置づけられる党大会の開催地へ秩父宮が赴いてヒトラーと会見することは、ソ連など関係国を刺激するおそれがあるとの配慮から、取り止めも視野に入れた日程の再調整を訓令した。

結局、調整がここまで進みながら訪独を取り止めることは対独関係上影響が多であるとの観点から、党大会終了直後に秩父宮がニュルンベルグを訪問してヒトラーと会見するという日程案に改められた。こうして九月上旬に訪独が実現し、九月一三日にはニュルンベルグで秩父宮とヒトラーら独国要路との会見が行われた。

(採録文書数17文書)

〔使用記録〕

L.1.1.272 「各国皇室即位関係一件」「ジョージ」第六世戴冠式関係」

第一、二巻

3 独国の旧植民地回復要求問題

本項目では、独国の旧植民地回復要求に関するわが国の情報収集や対応振りを示す文書を採録している。

独国のヒトラーやリッペンントロップ駐英大使らが演説などを通じて、旧植民地の回復を要求すると、日本は独国が国際連盟の委任統治制度を否認して旧独領植民地の返還を要求するのではないかとの懸念を持ち、植民地問題に関する英独間交渉を中心に情報収集に努めた。

昭和十三年二月二日、東郷大使はリッペンントロップ独国外相と会見し、前日のヒトラー演説中で言及された旧植民地回復問題に触れて、日本は南洋委任統治区域を保有する必要がある、日独関係を強化する方法で問題を解決したいと考えている旨を申入れた。リッペンントロップは日本の好意的考慮を感謝し、今後も密接な連絡を保持したいと述べた。

その後、日独伊三国同盟条約の成立と同時に、日本の委任統治地域は引き続き日本の属地であることを独国が承認し、それに対し独国が「何らかの代償」(例えば「コーヒー六袋」というような実質的に極めて軽微な代償)を受けるとの公文が日独間に交換された(同交換公文は『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊に採録)。しかし日本が昭和十一年一月に英米と開戦すると、この交換公文は、成立時の基礎となる事情が全く変更されたため廃止されたとの見解がとられることとなった。

(採録文書数15文書)

〔使用記録〕

A68015 「独国内政関係雑纂 首相、外相演説関係(総統演説ヲ含ム)」

第一巻

B1.0.0X8 「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略)協定関係雑件」第二巻

〇一

B9.6.014 「国際連盟委任統治問題一件 独逸ノ植民地回復要求関係」

第一、二巻

4 貿易協定をめぐる交渉

本項目では、日独貿易協定および日満伊貿易協定に関する文書を探録している。

(1) 日独貿易協定

昭和二年一〇月以降、日本政府は独国との間で新たな貿易協定締結の方針を固め、翌昭和十三年一月から本格的な日独協議が開始された。日本側には独国から軍需品や機械類など重工業品の供給を期待し、英米などからの買い付けを独国に転換したいという思惑があった。

当初、日本側は満州国を含めた日滿対独国の貿易協定締結を目指したが、独国側がこれに難色を示し、満州国も既存の滿独協定の改訂を希望したために、日独二国間で交渉が行われることになった。

昭和十三年に入ると、独国側は、日中戦争の勃発や対中国武器禁輸、そして満州国承認に伴って独国の対中国貿易が多大な損失を被っている事実を貿易協定交渉と関連づけ、独国の対中国貿易と独国企業の利益増進を図るためにも、中国における包括的な日独経済提携が必要と主張した。日本側はこれに難色を示すとともに、対独支払い能力などとも関係する貿易額や貿易品（特に不要不急品の輸入）に関して企画院が策定した物動計画との整合性を重視して臨んだために、交渉は難航した。また日本側には、貿易協定締結が防共陣営の強化に資するという大局に立つものにもかかわらず、独国側が経済上の利害打算に拘泥しているという不満もあった。

結局、昭和十四年七月二十九日に日独貿易協定は仮調印されたが、同年九月一日の第二次欧州大戦の勃発に伴い、正式調印には至らなかった。

〔使用記録〕

- B200J/G2「日、独貿易協定締結一件（一九三九年）」第一卷
 外務省省名荷谷研修所旧蔵記録B4「日独貿易協定締結一件」第一卷
 外務省省名荷谷研修所旧蔵記録B5「日独貿易協定締結一件」第二卷
 E31124「各国貿易政策関係雑件 独国ノ部」第二卷
 E3114「帝国貿易政策関係雑件」第十三卷
 Z1713「外務省公表集」第二卷
 通商局作成調書「日独貿易協定電報綴込」上巻（通237）
 東亜局作成「昭和十三年度執務報告」

(2) 日満伊貿易協定

昭和十三年五月、伊国より日満伊間の貿易協定の協議のため使節団が来日した。協議は、日本側が清算協定方式を求めたのに対して、同方式の運用の困難さを過去の経験から熟知する伊国側が求償協定方式の採用を主張したため、鋭く対立した。伊国側は、日伊の政治関係を顧慮し、大局的見地から日本側の希望する清算協定方式を一旦は受け入れた。しかし同時期に進行していた日独間の貿易協定交渉で日本が求償協定方式を認めていたことを知り、独伊間での差別的扱いに強い

不満を抱いて強硬な態度を取ったため、結局、求償協定方式にて妥協が成立し、七月五日に日満伊貿易協定が調印された。

第二次欧州大戦が勃発すると、貿易協定の延長をめぐって品目表の改訂協議が行われ、昭和一五年六月、佐藤尚武使節団の訪伊時に合意に達した。

(採録文書数29文書)

〔使用記録〕

B200I/MAI「満、伊修好通商航海条約及日、満、伊貿易協定関係一件」第一―三巻

E311I10「日、満、伊貿易協定ニ基ク通商関係一件」

K2105-I-12「外国人渡来関係雑件 伊国経済使節団関係」

N1713「外務省公表集」第二巻

5 文化協定をめぐる交渉

昭和一二年一〇月、ハンガリーの谷正之公使(オーストリア兼任)から、ソ連に対する文化合同戦線確立の第一歩として、ハンガリーとの間に文化協定を締結すべきであるとの意見具申が届いた。これを受けた外務本省では、昭和一三年に入ると、できるだけ「政治的臭味」を排除し、幅広く大小の諸外国に協力関係を呼びかけることが可能な文化協定を活用して日本外交の政策遂行に有利な下地とすること、また文化協定は枢軸強化を意味するものとして捉えるべきであるという考え方が浮上した。その後、オランダをはじめ、ベルギー、ポーラン

ド、アルゼンチン、ルーマニア、ポルトガル、スペインなどの文化協定締結が検討されたが、いずれも立ち消えとなり、戦前期においては結局、ハンガリーと独国(共に昭和一三年一二月)、伊国(昭和一四年三月)、ブラジル(昭和一五年九月)の四か国との間で文化協定が成立した。なお、太平洋戦争中には、さらにタイおよびブルガリアとも協定を締結した。

(採録文書数15文書)

〔使用記録〕

B000I2「文化協定締結ニ関スル雑件」

B100J/B3「日、英文化協定関係一件」

B100J/BU1「日、勃文化協定関係一件」

B100J/G1「日、独文化協定並医事取極関係一件」

B100J/H1「日本、洪牙利国間友好及文化的協力ニ関スル協定締結関係一件」

B100J/N2「日、蘭文化協定関係一件」

B100J/PR1「日、葡文化協定関係一件」

B100J/RU1「日、羅文化協定関係一件」

B100J/S1「日、西文化協定関係一件」

N1713「外務省公表集」第二巻

五 欧州政情

1 一般政情

本項目では、「2」以下で小項目を設定した問題を除いた、欧州政情に関する一般的な報告を採録している。

昭和十三年四月一六日、チアノ伊国外相は堀田大使と会見の際、英伊両国間に地中海の現状維持やスペイン問題・エチオピア問題で合意が成立し、協定に調印した旨を内報し、同協定が成立しても伊国の対日態度には何らの変化もないと明言した。

英伊協定成立直後には、仏伊および英仏首脳会談が相次いで行われることとなり、外務本省は四月二一日、吉田大使をはじめ、在欧各大使に対して、首脳会談を踏まえた欧州政局の見通しを報告するよう求めた。これに対し各大使からは、欧州の平和確立に向け英国が積極的政策を進めていること、これによる西欧全般のデタント傾向、ソ連がますます孤立するとの見通し、伊国の対独従属が強まっているとの観測などが報告された。

また、ミュンヘン会談後の一二月にはイーデン前英国外相が訪米し、米国有力者と会談した。イーデンはワシントンで演説し、英国は民主主義の諸制度を維持・助長する努力と確信を失っておらず、民主主義のクラブを作り、他国が進んで加入するようクラブを価値あるものとしなければならないと訴えた。イーデン訪米に関し斎藤博駐米大使は、米国の一部にチェンバレン英国首相の対独政策に反感や疑惑の念を抱く者がある一方で、イーデンの理想主義的平和政策には米国一般が多大の期待をかけており、イーデン訪米は英米親善関係増進に貢献したと報告した。

なお、第二次欧州大戦をめぐる欧州政情については、特集『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊の項目四「大戦をめぐる諸情報」を参照ありたい。

(採録文書数35文書)

〔使用記録〕

- A2.00.X2.1 「バルカン」問題関係一件 「バルカン」会議関係」
 A2.10.B1 「英国ノ対外政策関係雑纂」
 A2.10.G1 「独逸ノ対外政策関係雑纂」
 A2.10.U1 「米国ノ対外政策関係雑纂」
 A2.20.B.F1 「英、仏外交関係雑纂」
 A2.20.B.T1 「英、伊外交関係雑纂」
 A2.20.B.R1 「英国、蘇連邦外交関係雑纂」
 A2.20.B.V1 「英、米外交関係雑纂」
 A2.20.F.T1 「仏、伊外交関係雑纂」
 A2.20.G.T1 「独、伊外交関係雑纂」
 A6.70.1.6 「仏国内政関係雑纂 首相、外相ノ演説関係」
 A6.80.1.5 「独国内政関係雑纂 首相、外相演説関係(総統演説ヲ含む)」
 第一卷
 B1.00.X8 「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略) 協定関係雑件」第二卷
 C 11
 B1.00.X8.3 「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略) 協定関係雑件 英、伊協定関係」

B100X84「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略)協定関係雑件 仏、伊協定関係」
 B100X86「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略)協定関係雑件 英、仏協定関係」

2 ス페인内乱

本項目では、昭和一一年七月に勃発したスペイン内乱に関する日本の情報収集や対応振りを示す文書を採録している。なお、昭和一一年の関係文書は昭和期Ⅱ第二部第五巻に採録済みであり、本巻では昭和一二年以降の関係文書を採録している。

昭和一二年一月七日、外務本省は欧州の関係公館に対して、スペイン情勢に関する見通しを報告するよう訓令した。しかし、明確な見通しを示す情報は乏しく、戦況はフランコ政権に有利だが、関係国がスペインへの関与を直ちに止めるとは考えにくいので、マドリードが陥落しない限り、当面は膠着状況が続くとの見方が有力であった。しかしその後、フランコ政権の軍事的優勢が明確となり、戦争の終局が観測されるようになると、一月一二日、矢野真駐スペイン公使は、フランコ政権承認は日本が防共の精神を内外に宣揚する絶好の機会であり、将来の通商上から見ても有利であり、日中戦争に際して日本国民の士気高揚にも効果があるなどの理由を挙げて、至急承認すべき旨の意見を、避難先であるフランスのサンジャンドリューズから具申した。そして二月一日、日本はフランコ政権を承認した。

日本はフランコ政権を承認すると、同政権の根拠地であるブルゴスに近いサラマンカに高岡禎一郎書記官を代理公使として派遣し、同政権との連絡に当たらせた。昭和一三年一月末、高岡臨時代理公使と会見したフランコは、日本は「東洋ノ灯台」として東洋文化や日本の精神を表徴しており、日本を尊敬していると述べた。三月には、フランコ政権は日本政府に対し駆逐艦二隻の譲渡を申し入れたが、日本はスペインの内政や軍事に深入りすることを避け、軍事上の機密保持も考慮して、これに応じなかった。また、フランコ政権は人民戦線政府に信任状を提出した矢野公使に対し、改めてフランコ側に信任状を提出するよう求めた。一月二三日、矢野公使はブルゴスに赴き、信任状を提出したが、その際、矢野と会見したフランコは、日西両国が防共の共同戦線において奮闘している点を強調し、共同の敵に対して精神的に結合した両国関係が益々緊密となることを切望すると述べた。

昭和一四年三月二八日にマドリードが陥落し、四月一日にはフランコ政権によって内戦終結宣言が出された。内戦が激化して以来、閉鎖されていたマドリードの日本公使館は、同年一〇月に館員が帰還し、館務を再開した。

(採録文書数43文書)

〔使用記録〕

A6001121 「諸外国内政関係雑纂 西国ノ部 内乱関係(新政府承認ヲ含ム)」第三、四卷
 A6001121-1 「諸外国内政関係雑纂 西国ノ部 内乱関係(新政府承認ヲ含ム)」第三、四卷

承認ヲ含ム) 各国ノ態度(不干渉協定ヲ含ム)」第二、三卷

A6.0.1-12-1-3 「諸外国内政関係雑纂 西国ノ部 内乱関係(新政府

承認ヲ含ム) 在西日本公館引揚及在留民保護関係」

L.3.2.1.1-19 「外国元首ニ謁見関係雑件 西国ノ部」

L.3.2.2.1-1 「外交官、領事官其他ノ各国ニ於ケル待遇振並宮中席次関

係雑件 本邦ニ於ケル部 西国革命関係」

L.3.2.2.1-2-1 「外交官、領事官其他ノ各国ニ於ケル待遇振並宮中席次関

係雑件 外国ニ於ケル部 西国革命政府代表者待遇振並関係」

M1.3.0.1-1-20 「在外帝国公館関係雑件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華

族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 設置関係 西国

ノ部」

M2.1.0.1.3-19 「各国駐劄帝国大公使任免関係雑纂 西国ノ部」

M2.1.0.1.4-69 「各国駐在帝国名誉領事任免関係雑纂 「バルセロナ」ノ

部」

N1.7.1.3 「外務省公表集」第一卷

3 ドイツによるオーストリア併合

本項目では、昭和一三年三月に起こった独国によるオーストリア併合に関して、日本が行った情報収集や対応振りを示す文書を採録してゐる。

昭和一三年二月一二日、独国内のベルヒテスガーデンでオーストリア首相のシュシュニツクと会談したヒトラーは、外交政策で独国と協

議すること、オーストリア国内のナチ運動を認めること、ナチ党員であるインクバルトの内相起用などを要求した。オーストリア国内では、オーストリア・ナチスが独国との合邦を公然と要求しており、一方で合邦に反対する国民世論も高まりを見せていた。オーストリア政府は三月九日、独国との合邦問題を国民投票にかけると決定したが、これに対し独国は翌日、国民投票の中止などを要求する最後通牒を發出し、シュシュニツク首相は辞職に追い込まれた。替わって組閣したインクバルト首相は二三日、独国軍が進駐する中で、独壇合邦を決議した。この結果、オーストリアという国家は消滅し、独国の一州となった。

日本政府は合邦が実現するとこれを支持し、直ちに独国政府へ祝意を表明した。近衛文磨首相もヒトラーに個人的な祝意電報を發出した。さらに、ウィーンの在オーストリア公使館を閉鎖し、替わって総領事館を開設した。英仏両国は独国のオーストリア圧迫を不当であると抗議したが、独国は全く取り合わなかった。他方、伊国は「オーストリアはドイツ系国家であり合邦は自然の形勢」として独国軍の進駐を黙認した。堀田大使は、この情勢から独伊枢軸が強固なものとなりつつあるとの観測を報告した。

(採録文書数28文書)

〔使用記録〕

A21.0.1 「米国ノ対外政策関係雑纂」

A22.0.6.1 「独、伊外交関係雑纂」

A22.0.1.1 「諸外国間(二国間)外交関係雑纂 Aノ部」第二卷

A4104「独塊合併問題一件」

A41041「独塊合併問題一件 各国ノ態度」

B10308「蘇連邦提案ノ世界平和會議提案關係一件」

M1301-1「在外帝国公館關係雜件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 設置關係」第一卷の

一

M1301-23「在外帝国公館關係雜件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 設置關係 独

ノ部」

M1301-4「在外帝国公館關係雜件(在滿、支公館ヲ除ク)(旧華族会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム) 閉鎖關係 閉鎖關係」

第一卷

4 ドイツによるチェコスロバキア解体

本項目では、ドイツによるチェコスロバキア解体に関して、日本が行った情報収集や対応振りを示す文書を三つの時期区分を設けて採録している。

(1) ズデーテン地方をめぐるドイツの要求

オーストリアが合邦された後、焦点はチェコスロバキア西部のズデーテン地方へと移った。多くのドイツ系住民が居住する同地方では、ドイツ人政党が待遇改善や自治を要求し、ヒトラーも同地方のドイツ

民族に対する保護の義務を高唱した。自治をめぐるチェコスロバキア政府とドイツ人政党との交渉は停滞したが、事態を大きく動かしたのは、昭和十三年九月一二日のヒトラー演説であった。ヒトラーはチェコスロバキア政府の圧政を強く非難して、ズデーテン地方のドイツ民族解放を要求し、この演説を契機にズデーテンの自治運動は激化した。

日本ではこの演説に対し一四日、外務省情報部長談話をもって「ズデーテン問題紛糾の責任はコミンテルンにあり、日本は防共協定の精神に従い、独伊と提携してコミンテルンの世界策動を排撃する」と発表した。この談話について吉田大使は、ロイター通信の報道振りを報告し、日本があたかも英米仏に対抗して独を支持している印象を各方面に与えており、内容の是正や説明が必要であると意見具申した。しかし外務本省は、談話発表の席上で武力行使の必要を差し当たり認めないと表明しており、今さら修正や説明を加えるのはかえって好ましくないと回答した。なお、独伊両国はこの談話に対する謝意を日本側へ伝えた。

一方、ズデーテンの事態を重く見たチェンバレン英国首相は、九月一五日、訪独してヒトラーと首脳会談を行った。会談の結果、英仏両国は共同でチェコスロバキア政府に対し、戦争回避のためズデーテンを独国に割譲するよう勧告した。同政府は一旦これを拒絶したものの、同二日に全面受諾した。チェンバレンは直ちにヒトラーと会談してチェコスロバキアの回答を伝えたが、ヒトラーは独国軍のズデーテン進駐を要求し、さらにハンガリーやポーランドの要求も認めるべきと

主張したため、会談は決裂した。この結果、チェコスロバキア政府は総動員を布告し、仏国も動員を開始した。英国は開戦の場合、仏国を全面的に支援することを確認し、伊国も盟邦である独国のため参戦する決意を明らかにした。

独国はチェコスロバキアに最後通牒を發し、ズデーテン即時割譲と軍隊撤退を要求したが、九月二五日、チェコスロバキアはこれを拒絶した。ルーズベルト米大統領は独国とチェコスロバキアの両政府に自重を求めるメッセージを發出し、日本政府にも同様のメッセージ發出を求めたが、日本は九月二八日、米国の措置には敬意と賛意を表すが、日本は独自の立場で対処する旨を回答した。

(採録文書数46文書)

〔使用記録〕

A210G1「独逸ノ対外政策関係雑纂」

A210U1「米國ノ対外政策関係雑纂」

A4104「独逸合併問題一件」

A41051「チェッコ」問題一件 第一次「チェッコ」問題 (ズデー

デン)問題 (独、伊、英、仏「ミュンヘン」会談ヲ含ム) 第一

三卷

A41053「チェッコ」問題一件 輿論並新聞論調」第一卷

A68015「独国内政関係雑纂 首相、外相演説関係 (総統演説ヲ含

ム)」第一卷

B100X8「欧州ニ於ケル国際協力 (不侵略) 協定関係雑件」第二卷

の三

Z1113「外務省公表集」第二卷

(2) ミュンヘン会談

最後通牒の期限である昭和十三年九月二八日午後二時が迫る中、同日午前に至り、ムツソリーニ伊国首相の仲介で、英仏独伊四国首腦の会談がミュンヘンで開催されることとなった。ミュンヘン会談は九月二九、三〇日の両日にわたり行われ、独国へのズデーテン割譲など、独国の要求が全面的に容認される形でミュンヘン協定が成立した。チェコスロバキアは同協定を受諾するしかなく、この結果、欧州戦争の危機は回避された。

ミュンヘン協定成立の報に接すると、近衛首相はヒトラーに宛てて祝意を表明した電報を發出した(九月三〇日)。東郷大使は、ミュンヘン会談を分析して、協定成立に導いたヒトラーの手腕を評価し、独伊枢軸の緊密化を改めて指摘するとともに、日本は欧州問題に介入しても何ら決定的要素とはなり得ないので、欧州問題には介入せずとの従来の方針を堅持すべきであるとの意見を具申した。また東郷大使は、防共協定強化の必要は認めつつも、仮想敵国を厳密に限定しておかなければ欧州問題を起因とする戦争に巻き込まれる懸念があることも具申した。

(採録文書数23文書)

〔使用記録〕

A220G/11「独、伊外交関係雑纂」

A41.0.5.1「チェッコ」問題一件 第一次「チェッコ」問題(「ズデーデン」問題)(独、伊、英、仏「ミュンヘン」会談ヲ含ム)「第一」三卷

A41.0.5.3「チェッコ」問題一件 輿論並新聞論調「第一卷

(3) チェコ併合とスロバキアの保護国化

ミュンヘン会談の結果、チェコスロバキア国内のスロバキアとカルパト・ウクライナには自治が認められたが、その後の関係国協議によつて、南部スロバキアとカルパト・ウクライナはハンガリーへ割譲されることが決まった。これに対しスロバキアとカルパト・ウクライナの両自治政府は強く反発し、チェコスロバキアからの独立気運が高まった。

スロバキアは昭和一四年三月一四日、独国の支援下に独立を宣言した。同日、カルパト・ウクライナも独立を宣言したが、ハンガリーは即座にカルパト・ウクライナへ兵を進め、一六日にはほぼ全域を制圧し、同地方はハンガリー領となった。カルパト・ウクライナ政府は三月一六日、藤井啓之助在チェコスロバキア公使に対して、ハンガリーへ調停交渉を行つてほしいと二度にわたり電報で要請したが、藤井公使は、これは日本の関与すべき事項ではなく、しかもハンガリー軍の活動は独国の了解の下に行われたものと判断されることから、カルパト・ウクライナ政府の要請には黙して応じなかった。

一方、チェコスロバキア政府はスロバキア独立、カルパト・ウクライナへのハンガリー侵攻という事態を打開するため、大統領ハーハが訪独してヒトラーとの会談に臨んだ(三月一五日)。ヒトラーはチェコスロバキアの残部であるボヘミアとモラビアを独国へ割譲するよう要求した。ハーハはこれを受諾せざるを得ず、「チェコの運命を独国総統の手中に委ねる」との声明書に署名し、ボヘミアとモラビアは独領に併合された。英仏両国はこの併合に対して独国に抗議を行ったが、独国はそのような抗議は政治的、法律のおよび道義的に何ら根拠のないものと一蹴した。日本は独国からの在チェコスロバキア公使館閉鎖要求に直ちに応じ、プラハに公使館に替えて総領事館を開設した。また六月一日にはスロバキアを独立国家として承認した。

(採録文書数29文書)

〔使用記録〕

A220X1.5「諸外国間(二国間)外交関係雑纂 Gノ部」

A41.0.5.2「チェッコ」問題一件 第二次「チェッコ」問題」

A41.0.5.3「チェッコ」問題一件 輿論並新聞論調「第二卷

B1.00X8「欧州ニ於ケル国際協力(不侵略)協定関係雑件」第二卷

ノ三

M1.30.1.1.5「在外帝国公館関係雑件(在満、支公館ヲ除ク)(旧華族

会館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム)設置関係「チェッ

コ」国ノ部」

M1.30.1.1.2.3「在外帝国公館関係雑件(在満、支公館ヲ除ク)設置

関係 独国ノ部」

M13014「在外帝国公館関係雑件（在満、支公館ヲ除ク）（旧華族会

館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム） 閉鎖関係」第一卷

N1713「外務省公表集」第二卷

5 イタリアによるアルバニア併合

本項目では、イタリアによるアルバニア併合に関して、日本が行った情報収集や対応振りを示す文書を採録している。

昭和一四年四月六日、チアノ外相はアルバニアに対して近く軍事行動を起こす旨を白鳥敏夫駐伊大使に内報した。伊国の軍事行動は同日夜半から開始され、瞬く間にアルバニア全土を占領した。アルバニア国王は国外へ脱出し、アルバニアは伊国の同君連合となり、伊国王がアルバニア国王に即位した。当初、チアノ外相は白鳥大使に、アルバニアの地位を「日本ノ満州国ナリ」と説明したが、六月三日には、伊国はアルバニアとの間に外交一元化を律する条約を締結し、広範囲にわたり国政を代行することとなった。これにより日本は、アルバニアを依然独立国と認めるものの、外交関係は終止することを決定し、七月二八日には在アルバニア日本公使館の廃止が裁可された。

（採録文書数16文書）

〔使用記録〕

A200X10「欧米政情一般報告関係雑纂」第一卷

A4106「伊国「アルバニア」合併問題一件」

M13014「在外帝国公館関係雑件（在満、支公館ヲ除ク）（旧華族会

館樓門在米大使館へ移築ニ関スル件ヲ含ム） 閉鎖関係」第一卷

六 国際連盟との諸問題

本項目では、昭和一二年から、日本が国際連盟への協力を終止する昭和一三年一二月二日までの間における連盟諸機関との関係を示す文書を採録している。

具体的には、(1) 独国ヒトラーらによる旧独領植民地回復要求に対し、英国の提案で、各国の資源開発調査のため連盟に設置された原料品問題調査委員会への日本の参加に関する文書、(2) 昭和一三年六月、連盟阿片諮問委員会において中国、米国およびカナダ代表などによつてなされた極東阿片政策批判に対する日本の反駁に関する文書、(3) 同年の国際労働機関総会に対して、日本は国内からの代表派遣を止め、ジュネーブの北岡寿逸国際労働機関日本事務所長だけを参加させた「暫定措置」に関する文書、(4) 連盟との協力終止通告後における常設国際司法裁判所の分担金および裁判官選挙への参加に関する文書、(5) 昭和九年以来、休会となっていたジュネーブ一般軍縮会議幹部会への参加（昭和一二年）に関する文書、(6) 連盟との協力終止後もその地位を堅持した南洋群島委任統治の年報提出および同地域への国家総動員法適用に関する文書などを採録している。

（採録文書数45文書）

〔使用記録〕

B9.10.2.20 「国際連盟総会関係一件 第二十回総会関係」

七卷

B9.10.3.2 「常設国際司法裁判所関係一件 裁判官関係」

B9.10.8.2 「帝国政府ノ国際連盟脱退関係一件 国際連盟諸機関トノ

協力終止関係」第二卷

付 国際会議への参加協力

B9.10.9.1 「国際連盟加入脱退及除名関係雑纂 蘇連邦ノ部」
B9.40.10 「国際連盟軍縮会議関係一件 (一九三二年寿府会議)」第三卷

本項目では、上記連盟以外の国際会議への参加協力に関する文書を採録している。具体的には、(1) 昭和一三年二月開催の移民問題専門家会議へは「成ル可ク消極的、控へ目ノ態度」をもって参加し、(2) 同年六月の国際赤十字会議へも、日中戦争に関する討議を懸念して、

B9.120.1.24 「国際連盟労働総会関係一件 第二十四回総会関係」

B9.60.1 「国際連盟委任統治問題一件」第七、九、十卷

B9.60.1.3 「国際連盟委任統治問題一件 委任統治委員会」

B9.60.2 「帝国政府ノ連盟脱退ニ因ル南洋委任統治地域問題一件」

B9.70.5 「国際連盟経済委員会関係一件」第九卷

B9.70.5.14 「国際連盟経済委員会関係一件 原料品委員会関係」

B9.90.1.2 「国際連盟阿片関係一件 阿片諮問委員会ノ部」

B.10.20.3.1 「海牙仲裁裁判所関係雑件 裁判官任免関係」第二卷

外務省茗荷谷研究所旧蔵記録 B515 「国際連盟労働総会関係一件」第三卷

三卷

外務省茗荷谷研究所旧蔵記録 B516 「国際連盟労働総会関係一件」第四卷

四卷

外務省茗荷谷研究所旧蔵記録 B517 「国際連盟労働総会関係一件」第五卷

五卷

外務省茗荷谷研究所旧蔵記録 B519 「国際連盟労働総会関係一件」第

消極的態度をもって参加した関係文書、(3) 日本のオットセイ保護条約廃棄通告(昭和一五年一〇月)をめぐり米国などと協議の結果、翌年一〇月、失効に至った関係文書を採録している。(採録文書数9文書)

〔使用記録〕

B.10.60.31 「臘虎及臘肭獸保護四国条約関係一件 附 本邦産業臘虎

分譲方米国政府ヨリ申出関係」第三卷

B.10.100.3 「国際移民会議関係一件」第二卷

I.530.3 「赤十字国際会議関係一件」第六卷

七 諸外国との通商問題

1 日米通商問題

本項目では、対フィリピン日本綿布輸出問題を中心とした昭和一二一年以降の日米間での綿業協定に関する交渉、および互恵通商協定をはじめとする通商政策一般をめぐる問題に関わる文書などを採録してい

る。

昭和一二年七月をもって対フィリピン日本綿布輸出に関する日米間の紳士協定が二年間の期間満了を迎えるにあたり、その協定更新に関する交渉が進められた。斎藤大使からは協定存続を危惧する観測も伝えられたが、香港経由日本綿布の扱いなどの懸案事項をめぐる調整が行われ、同年八月から期間を一年延長することで合意が成立した。この協定に関してはその後も日米間での交渉が進められ、内容の一部修正を含みながらも昭和一三年から一五年にかけて連年再延長されていった。しかし、昭和一六年の日米間の情勢下では交渉成立は困難となり、協定延長は実現しなかった。米本国向け綿布輸出に関しては、昭和一二年一月に日米民間業者間での協定が成立し、これを好意的に受けとめる米国側の報道振りが報告された。この民間協定は、昭和一三年一二月、さらに二年間延長されることになった。

一方、昭和一二年には、英国バーンビー使節団および米国フォーブス使節団に対する答礼とベルリンでの国際商業会議所総会への出席を目的とした遣英米経済使節団が、日本経済連盟会により派遣されることになった。外務省通商局はこの使節団に対し、わが方出先官憲との連携の上、当該国との親善増進に努めることなどの希望を伝えるとともに、当時の通商に関する諸問題を解説した参考資料を提示した（参考資料は本小項目末尾に〈参考〉として収録）。使節団は、同年五月から米国や英国の各地を歴訪して官民関係者との交流を図り、八月に解団した。さらに、この使節団の派遣を契機として、米国との互惠通商

協定締結に関する問題の検討も進められた。

（採録文書数80文書）

〔使用記録〕

E3.1.1.2.1 「各国貿易政策関係雑件 米国ノ部」第三卷

E3.1.1.4 「帝国貿易政策関係雑件」第十六卷

E3.1.1.4.8 「帝国貿易政策関係雑件 輸出貿易品統制関係」第七卷

E3.1.1.4.8.2 「帝国貿易政策関係雑件 輸出貿易品統制関係 綿、絹、毛並同製品ノ部」第一、二卷

E3.1.2.XI.U2 「各国関税並法規関係雑件 比島ノ部」第三卷

E4.3.0.2.4.2 「外国ニ於ケル本邦輸出綿糸布取引関係雑件 日比綿布協

定関係」第四、五卷

K2.1.0.4.1.2 「本邦人ノ海外視察旅行関係雑件（中国及滿州国ヲ除ク）

遣英米経済視察団関係」第一、二卷

2 日印・日緬会商

本項目では、昭和一二年における第二次日印会商および日緬会商の経緯に関する文書を採録している。なお、昭和一四年一〇月から翌年三月にかけて行われた第三次日印会商の経緯については、通商局が作成した執務報告の抜粋を採録している。

昭和一一年末に開始された日緬会商は、翌年一月には交渉がやや停滞気味となったが、日印会商の再開や日英関係一般への影響を考慮する中で、妥結促進に向けた対応が図られていった。二月半ばに至り綿

布の品種別割当・移譲率問題などでの妥協が成立し、三月には現地でも交渉代表者による議定書へのイニシアルが行われた。その後、日緬通商条約の締結交渉が進められ、六月、ロンドンにおいて吉田大使と英国外相間で日緬通商条約および綿布輸出に関する議定書が調印された。

一方、日緬会商が妥結に向かう中で、昭和十一年一月以来中断していた日印会商も昭和十二年二月半ばから再開されることになった。再開後の日印会商においても双方の譲歩がみられ、三月末に交渉が妥結、四月に現地でも交渉代表者による日印議定書へのイニシアルが完了した。その後一〇月に至り、ロンドンで日印議定書の調印および日印通商条約の効力延長に関する公文が交換された。

(採録文書数73文書)

〔使用記録〕

B200J/BE8 「日本、印度通商条約関係一件 昭和十二年改訂条約関係」

B200J/B7 「日本、緬甸通商条約関係一件」第一、二巻

通商局作成「昭和十三年度執務報告」

3 日蘭会商

本項目では、日本・蘭印間の通商問題に関する昭和十二年から一四年夏(第二次欧州大戦勃発直前)までの時期の関係文書を採録している。なお、昭和一四年九月以降の蘭印問題に関しては、『日本外交文

書 第二次欧州大戦と日本』第二冊の項目五「蘭印問題」を参照ありたい。

昭和十一年に再開された日本・蘭印間の通商問題に関する交渉は、昭和十二年四月、妥結に至り、蘭印物産の輸入増進に関する日本側の努力や邦商取扱比率に関する蘭印側の配慮などをうたった日蘭印間覚書(石沢・ハルト覚書)が成立した。さらに翌年一月には、小谷・ファンモーク覚書によって、在日蘭商と本邦輸出組合との関係調整が図られていった。

一方、日中戦争勃発後における蘭印物産の対日輸出減少を背景に、昭和一三年四月、蘭印側は馬瀬金太郎在バタビア総領事を通じ、日蘭印貿易増進のための協議を要請してきた。これに対し日本側は同年七月、蘭印側の抗議を退けつつも、蘭印物産の輸入増加努力などを回答した。この日本側回答と前後して、パプスト在本邦オランダ公使からも蘭印物産の輸入制限緩和などを求める覚書が松嶋鹿夫通商局長へ手交され、日本側も覚書をもって、石沢・ハルト覚書の記載事項を忠実に実行している旨を回答した。その後同年一二月には、再びパプスト公使から蘭印物産一四品目の輸入斡旋を要請する覚書が手交された。これに対しても日本側は、昭和一四年三月、石沢・ハルト覚書の精神に従って対応する方針で回答した。その後、蘭印側が対日通商制限措置を実施したことに対し、逆に日本側がその緩和を要請した。

(採録文書数18文書)

〔使用記録〕

B200J/N22「日、蘭通商条約関係一件 昭和十年以降十五年マデ日、蘭間交渉関係」第二卷

E3114「帝国貿易政策関係雑件」第十四卷

E370X1-N2「各国ニ於ケル輸出入禁止及制限関係雑件 蘭領印度ノ部」第七卷

通商局作成「昭和十三年度執務報告」

4 日豪通商問題

本項目では、昭和一二年から一五年にかけての日豪間での通商問題に関わる文書を採録している。

昭和一二年二月、前年末に成立した日豪間の通商諒解を正式な条約とするための交渉が開始された。しかし、満州での対豪州輸入制限問題、織物定義問題、羊毛輸入数量問題などをめぐり交渉は難航した。若松虎雄駐シドニー総領事からは妥協を求める意見具申も行われたが、外務本省は主張貫徹の方針を崩さず、特に羊毛輸入数量問題をめぐる日豪双方の意向相違から、八月に条約締結交渉は頓挫した。また、通商条約交渉と並行して六月には豪州側から海運問題も提起されたが、同問題に関し日本側は、当業者間での交渉で対処すべきとの立場をとった。その後、昭和一三年二月に日豪間の通商交渉が再開され、羊毛輸入数量問題や海運問題などでの調整が図られていく中で七月に交渉が妥結し、さらに一年間の日豪通商措置が成立した。こうした日豪通商措置は、翌昭和一四年においては日豪がその意向をお互いに通

告しあう形で対応していくことになった。

このほか、昭和一三年からは豪州が実施した鉄鉱の輸出制限をめぐる交渉が行われ、また昭和一四年には対日羊毛分譲問題、豪州での輸入制限問題などをめぐる交渉も行われた。

(採録文書数73文書)

〔使用記録〕

B200J/B1「日、豪通商条約関係一件」第三、四卷、第六、七卷

E370X1-B3「各国ニ於ケル輸出入禁止及制限関係雑件 豪州ノ部」

第二卷

E42311「南洋ニ於ケル帝国ノ利権問題関係雑件 鉱山関係」第二

卷

E4322「毛皮、羽毛並骨角関係雑件」第四卷

E480X4B1「外国鉱山及鉱業関係雑件 英国ノ部(属領地ヲ含ム)」

Z1713「外務省公表集」第二卷

通商局作成「昭和十三年度執務報告」